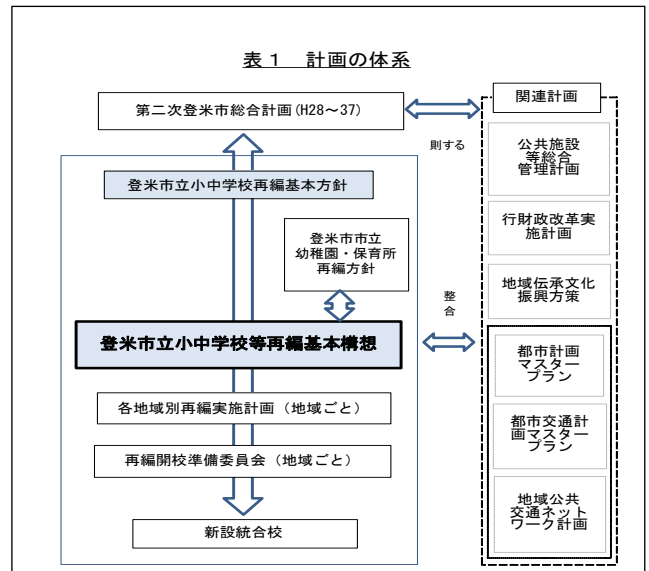


登米市立小中学校等再編構想の骨子（案）

1 基本的な考え方

登米市では、「児童生徒が多様な考え方に触れ、切磋琢磨することで社会の形成者としての基本的資質を伸ばすことのできる学校」づくりを目指し、登米市小中学校再編基本方針の「適正規模・適正配置（※1）の考え方」に基づき、本市が目安としている学校の適正規模や学校施設の老朽化状況を市の関連計画（表1）との整合を図りながら中長期的な視点で検討し、保護者や地域の理解と協力を得ながら望ましい教育環境の充実を図ります。

また、現有の校舎や施設を活用することで早期の統合が見込まれることから、必要に応じた施設改修等を行った上で、施設の有効活用を図ります。なお、改修等に要する財源については、国の補助や学校教育施設等整備事業債など有利な財源を活用しながら進めます。



（※1）適正規模・適正配置：クラス替えができる各学年2学級以上、小学校は旧町域に1校は配置、通学時間はスクールバスを活用し概ね1時間以内を基本的な考え方とします。中学校も当面は町域毎の配置としますが、再編が必要となる場合は、町域を超えた再編を検討します。

2 再編の進め方

再編を進めるにあたり、将来的な児童数の見通しを踏まえ、複式学級の解消をはじめとした適正規模の確保と、現有校舎の経過年数等を考慮した施設の有効活用を念頭に、早期に再編を進める必要がある地域の学校を選定します。また、新しい学校を創立するという考え方から、いずれかの校舎を利用する場合においても、「新設統合」を原則とします。

（1）早期の改善を必要とする学級規模について

- ① 複式学級のある（又は見通しのある）小学校
- ② 学年単学級の小学校
- ③ 学年単学級の中学校（小学校の再編状況等により検討）

（2）施設の経過年数について

校舎等の建築後経過年数から今後の活用方針を検討します。

統合校舎として活用する場合は、必要に応じた施設改修を行いながら有効活用を図ります。

また、経過年数が進んだ校舎や廃校となる校舎は、地域の要望等を踏まえた有効活用を検討しますが、老朽化の状況や残耐用年数が一定期間未満の施設は原則解体を検討します。

3 地域別の再編方針

(1) 地域（学校）別の状況（小学校）

前項で示した再編の進め方により、将来的な児童数の見通し、学級規模（複式学級及び学年単学級の状況）、学校施設の建築後経過年数を（表2）のとおり区分し、早期の再編が必要となる地域を整理しました。

（表2）地域（小学校）別の状況

区分	学校	児童数の推移				学級規模		建築後経過年数			大規模改修	
		H30	H40	増減率	H50	増減率	複式	単学級	～20年	～40年		41年～
迫	佐沼	673	714	6%	596	-11%	-	-	●			
	北方	188	152	-19%	127	-32%	-	H30			●	H20
	新田	139	104	-25%	87	-37%	-	H30	●			
東和	米谷	101	73	-28%	61	-40%	-	H30			●	H11
	錦織	73	43	-41%	36	-51%	H33	H30		●		
	米川	60	49	-18%	41	-32%	H30	H30			●	H11
中田	石森	105	84	-20%	70	-33%	-	H30			●	S63
	加賀野	319	223	-30%	186	-42%	-	H35		●		H18
	宝江	120	113	-6%	94	-22%	-	H30		●		
	上沼	170	105	-38%	88	-48%	-	H30		●		
米山	浅水	86	55	-36%	46	-47%	H39	H30		●		H14
	米岡	127	57	-55%	48	-62%	H39	H30		●		
	中津山	155	116	-25%	97	-37%	-	H30		●		H10
南方	米山東	168	101	-40%	84	-50%	-	H30			●	H8
	南方	191	123	-36%	103	-46%	-	H30			●	S60
	西郷	89	83	-7%	69	-22%	-	H30			●	S63
津山	東郷	148	156	5%	130	-12%	-	H30			●	
	柳津	80	34	-58%	28	-65%	H35	H30		●		
登米	横山	64	22	-66%	18	-72%	H29	H30		●		
	登米	201	155	-23%	129	-36%	-	H30		●		
豊里	豊里	348	278	-20%	232	-33%	-	-	●			
石越	石越	200	159	-21%	133	-34%	-	H30			●	H13
合計		3,805	2,999	-21%	2,503	-34%						

※児童数の推計は、平成40年度までの10年間は、出生数（H30.4現在）及び地域別将来推計人口を参考として算出。平成50年度までは地域別将来推計人口の増減率を採用した。増減率は同一とし、地域別の補正はしていない。（国立社会保障・人口問題研究所推計値）

※校舎等の構造は、錦織小除き全てRC又はSRC構造

※施設の老朽化：RC造・SRC造の望ましい耐用年数は65年を基本とし、建築後1/3経過、2/3経過、2/3超経過に老朽化を区分

その結果、児童数の推移と学級規模（複式学級及び学年単学級）の状況では、東和地域及び津山地域で児童数の減少率が高く、複式学級となる見通しであり、米山地域においても、同様の見通しとなります。また、校舎等施設の状況は、東和地域及び南方地域において耐用年数の2/3を超過した施設が多く見られることから、これらに該当する地域を早期に再編が必要と思われる地域と位置づけ、地域ごとの望ましい再編方針は下記（表3）のとおりとします。

（表3）

地域	課題		再編方針	備考
	学級規模	施設		
津山	複式学級の解消		2校の統合	
東和	複式学級の解消	経過年数（2校）	3校の統合	
米山	複式学級の解消	経過年数（1校）	3校の統合	
南方		経過年数（3校）	3校の統合	
迫		経過年数（1校）	佐沼と北方の統合	※3
中田		経過年数（1校）	5校統合	※4
登米・豊里・石越		経過年数（石越）	中学校再編の中で検討	町域1校

※3：学年単学級となる新田と北方の統合が望ましいが、中学校の通学先が異なる。

※4：現有校舎の規模では、1校への統合は困難となり、段階を踏んだ統合が必要。

(2) 再編計画の期間

本構想の実施にあたっては、実施期間（10年程度）を前期及び後期に分けた計画とし、「前期計画」では、複式学級（想定される学校も含む）の解消と、校舎等の老朽化が進んだ小学校を保護者や地域の理解を得た上で進めます。なお、地域により中学校の再編を併せて進めることが妥当と判断される場合には、周辺地域も含めた再編を検討します。また、「後期計画」では、将来的な児童・生徒数の見通しを見極めるとともに、前期計画の進捗状況や保護者等の意向を踏まえながら再編を進めることとします。

4 中学校の状況

中学校の状況は、新田中、津山中及び登米中が学年単学級となっており、10年後の平成40年には、半数の中学校が学年単学級となる見通しであり、配置される教職員数が少なくなることによる学校運営上の課題や部活動の選択肢が限られるなどの影響があります。

また、大規模改修を実施しているものの、半数の校舎が耐用年数の2/3を超過しており、町域を超えた再編を検討する中で、計画的な建替え等を検討する必要があります。

(表4) 地域（中学校）別の状況

区分		生徒数の推移					学級規模	建築後経過年数			大規模改修
地域	学校	H30	H40	増減率	H50	増減率	単学級	～20年	～40年	41年～	
迫	佐沼	452	419	-7%	350	-23%			●		
	新田	78	62	-21%	52	-33%	●		●		H20
東和	東和	127	104	-18%	87	-31%	●			●	H9
中田	中田	413	355	-14%	296	-28%				●	H21
米山	米山	244	188	-23%	157	-36%				●	H14
南方	南方	234	215	-8%	180	-23%				●	H24
津山	津山	90	55	-39%	46	-49%	●			●	H24
登米	登米	108	94	-13%	78	-28%	●		●		
豊里	豊里	194	154	-21%	129	-34%			●		H18
石越	石越	117	93	-21%	78	-33%	●	●			
合計		2,057	1,739	-15%	1,453	-29%					

※生徒数の推計は、平成40年度までの10年間は、出生数（H30.4現在）及び地域別将来推計人口を参考とし算出。平成50年度までは地域別将来推計人口の増減率を採用した。増減率は同一とし、地域別の補正はしていない。（国立社会保障・人口問題研究所推計値）

※校舎等の構造は、錦織小除き全てRC又はSRC構造

※施設の老朽化：RC造・SRC造の望ましい耐用年数は65年を基本とし、建築後1/3経過、2/3経過、2/3超経過に老朽化を区分

5 今後のスケジュール

(総合教育会議) 第7回(8/17)、第8回(10/22)

○登米市小中学校等再編構想(案)について協議

(教育委員会議)

○各月定例会にて随時構想内容を協議し、教育委員会として機関決定

(議会)

○教育民生常任委員会へ策定状況を随時説明

(その他)

○再編構想に係る市民アンケート(地域ごと)実施(再編構想へ反映)

○再編構想(案)のパブリックコメント(再編構想へ反映)

6 学校（地域）別の再編構想

(1) 津山地域

柳津小学校、横山小学校の2校を統合します。



柳津小学校



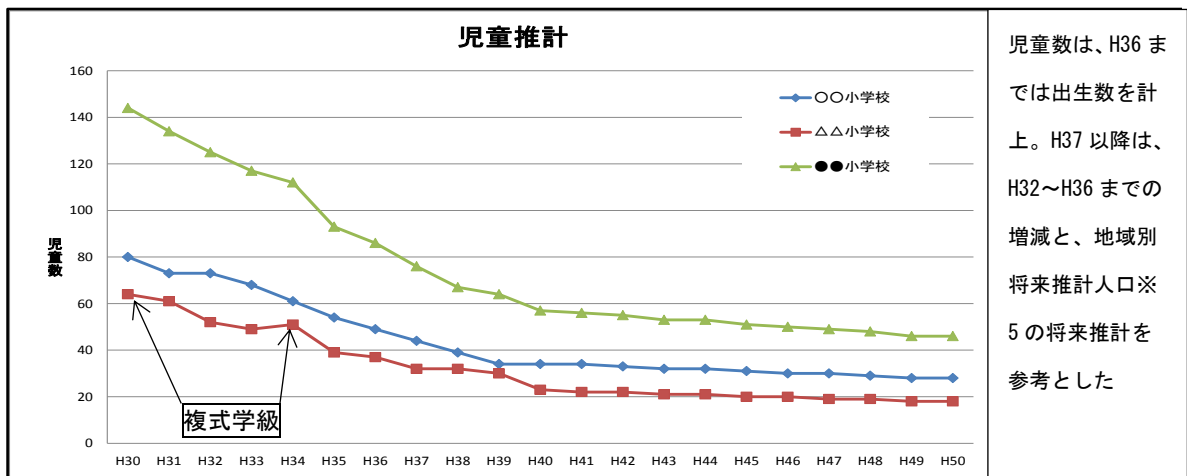
横山小学校

建築年度（経過年数）	昭和53年（40年）
構造／階層	鉄筋コンクリート造／3階建
床面積／敷地面積	2,737㎡／11,867㎡
構成施設	校舎、体育館、プール、機械室、倉庫

建築年度（経過年数）	昭和56年（37年）
構造／階層	鉄筋コンクリート造／2階建
床面積／敷地面積	3,221㎡／13,370㎡
構成施設	校舎、体育館、プール、機械室、倉庫

1) 児童数・学級数の推移と統合新校の規模

両校の児童数は10年間で、柳津小学校は約58%、横山小学校は約66%、それぞれ減少する見通しで、20年後の平成50年には、両校合わせて約68%減少する見通しとなり、また、横山小学校は平成29年度から複式学級となっており、柳津小学校では、平成35年度から複式学級となる見通しとなります。



※5 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別推計人口(H25.3)」

2) 再編新校の位置

2校を統合する場合、統合する児童数、学校規模（教室数等）、校舎等の建築経過年数、通学距離（時間）などを比較し、保護者や地域の意見等を踏まえた上で、いずれかの校舎を活用することが望ましいと考えます。

3) 統合の時期

横山小学校の複式学級を解消するため、早期の統合が望ましいと考えます。

4) 通学支援

閉校になる小学校の児童はスクールバスによる通学になります。現有の校舎を活用する小学校の児童は従来どおりの通学方法になります。

5) 校名・校章・校歌・運動着など

統合校の校名・校歌・校章・運動着などは、各校の歴史的経緯を踏まえるとともに、地域のご意見を聞きながら、公募の方法又は特定の者に依頼する方法により定めていくこととします。

なお、統合に伴う諸準備を整えるため、市教育委員会、学校、保護者、地域住民からなる「再編開校準備委員会（仮称）」を設立します。

6) 跡地利用計画

統合の可能性が出てきた段階において、地域からの要望等を踏まえ、市全体で協議しながら利用計画を作成することとします。

7) 施設の状況と管理経費の見通し

●児童数・学校施設の状況

現行	統合前				統合	統合後			
	平成 30 年 (人・学級)		施設状況 (㎡)			平成 40 年見込 (人・学級)		施設状況 (㎡) (〇〇小)	
	児童数	普通学級	校舎	体育館		校舎	体育館	児童数	普通学級
柳津小	80	6	1,872	639		56	6		
横山小	64	6	1,982	875					
計	144	12							
						▲88	▲6		

●学校管理経費

現行	統合前 (万円)			統合	統合後 (万円)		
	施設等費	人件費			施設費等	人件費	
		市費	県費			市費	県費
柳津小	1,912	160	9,100		3,714	160	7,700
横山小	1,145	160	9,100				
計	3,057	320	18,200				
					657	▲160	▲10,500

8) その他の配慮事項

(統合に向けた準備)

学校やその周辺施設の状況（校舎設備、校庭等）や通学環境（周辺道路等の安全性）など教育環境の整備を進めます。また、環境の変化に伴う子どもたちの戸惑いや不安を和らげるため、統合前に学校間での児童生徒の交流活動を行うなど、生活環境の変化に配慮した取り組みを行います。

(統合後の学校運営)

統合後は、TT（ティームティーチング）などの指導形態の工夫によるきめ細かい学習指導の充実、学校行事や児童会活動を通じた活性化を図るとともに、現在ある学校運営協議会（コミュニティスクール）組織を活かした、地域と学校が関わりを持った学校運営を進めます。

座談会等での保護者及び地域の皆様からの主な意見（津山地域）

(H28：柳津小学校ほか) (統合することには異論はなかった)

- ・複式学級は避けたいので早期の統合を進めてほしい
- ・(座談会等で) 意見は出しにくいのでアンケートを行ってはどうか
- ・長い目(10年、20年先)で見た統合を

(H30：津山老人福祉センター)

- ・統合後の学校活用を計画に盛り込んでほしい
- ・地域の活性化

(2) 東和地域

米谷小学校、錦織小学校、米川小学校の3校を統合します。



建築年度(経過年数)	昭和48年(45年)
構造/階層	鉄筋コンクリート造/3階建
床面積/敷地面積	3,622㎡/12,145㎡
構成施設	校舎、体育館、プール、便所、倉庫



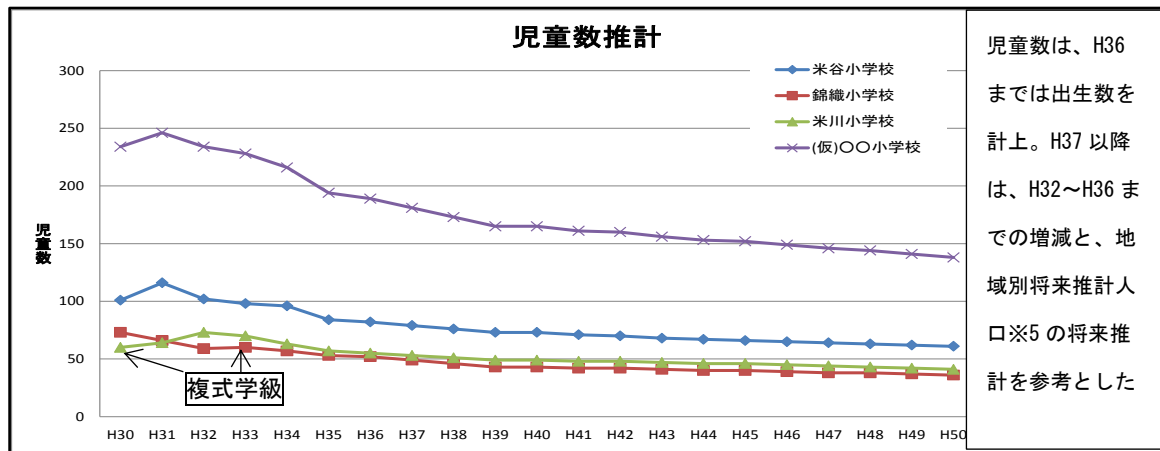
建築年度(経過年数)	平成8年(22年)
構造/階層	木造・鉄筋コンクリート造/2階建
床面積/敷地面積	2,624㎡/14,380㎡
構成施設	校舎、体育館、プール、便所、倉庫



建築年度(経過年数)	昭和46年(47年)
構造/階層	鉄筋コンクリート造/3階建
床面積/敷地面積	3,146㎡/16,930㎡
構成施設	校舎、体育館、プール

1) 児童数・学級数の推移と統合新校の規模

3校の児童数は10年間で、米谷小学校は約28%、錦織小学校は約41%、米川小学校は約18%、それぞれ減少する見通しで、20年後の平成50年には、3校合わせて約41%減少する見通しとなり、また、米川小学校は平成30年度から複式学級となっており、錦織小学校では、平成33年度から複式学級となる見通しとなります。



※5 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別推計人口(H25.3)」

2) 再編新校の位置

3校を統合する場合、統合する児童数、学校規模(教室数等)、校舎等の建築経過年数、通学距離(時間)などを比較し、保護者や地域の意見等を踏まえた上で、いずれかの校舎を活用することが望ましいと考えます。

3) 統合の時期

米川小学校の複式学級を解消するため、早期の統合が望ましいと考えます。

4) 通学支援

閉校になる小学校の児童はスクールバスによる通学になります。現有の校舎を活用する小学校の児童は従来どおりの通学方法になります。

5) 校名・校章・校歌・運動着など

統合校の校名・校歌・校章・運動着などは、各校の歴史的経緯を踏まえるとともに、地域のご意見を聞きながら、公募の方法又は特定の者に依頼する方法により定めていくこととします。

なお、統合に伴う諸準備を整えるため、市教育委員会、学校、保護者、地域住民からなる「再編開校準備委員会（仮称）」を設立します。

6) 跡地利用計画

統合の可能性が出てきた段階において、地域からの要望等を踏まえ、市全体で協議しながら利用計画を作成することとします。

7) 施設の状況と管理経費の見通し

●児童数・学校施設の状況

現行	統合前				統合	統合後			
	平成 30 年 (人・学級)		施設状況 (㎡)			平成 40 年見込 (人・学級)		施設状況 (㎡) (〇〇小)	
	児童数	普通学級	校舎	体育館		児童数	普通学級	校舎	体育館
米谷小	101	6	2,634	902		165	6		
錦織小	73	6	1,769	779					
米川小	60	6	2,350	780					
計	234	18							

●学校管理経費

現行	統合前 (万円)			統合	統合後 (万円)		
	施設等費	人件費			施設費等	人件費	
		市費	県費			市費	県費
米谷小	2,153	620	10,500		6,372	620	8,400
錦織小	1,123	160	7,700				
米川小	1,841	160	8,400				
計	5,117	940	26,600				

8) その他の配慮事項

(統合に向けた準備)

学校やその周辺施設の状況（校舎設備、校庭等）や通学環境（周辺道路等の安全性）など教育環境の整備を進めます。また、環境の変化に伴う子どもたちの戸惑いや不安を和らげるため、統合前に学校間での児童生徒の交流活動を行うなど、生活環境の変化に配慮した取り組みを行います。

(統合後の学校運営)

統合後は、TT（ティームティーチング）など指導形態の工夫によるきめ細かい学習指導の充実、学校行事や児童会活動を通じた活性化を図るとともに、現在ある学校運営協議会（コミュニティスクール）組織を活かした、地域と学校が関わりを持った学校運営を進めます。

座談会等での保護者及び地域の皆様からの主な意見（東和地域）

(H28：錦織小学校ほか)

- ・3校のどこかに統合しても異論がでる（中心である）東和中の位置がいいのでは
- ・小学校入学前の保護者への説明が必要では
- ・小学校と中学校の話は切り離せないので、併せて検討するべき

(H30：東和総合支所)

- ・小中一貫教育は検討しているか
- ・どのようにまちづくりをしていくのか